

2019年日米欧電力首脳会議（福岡会議）共同声明

世界中の電気事業に携わるリーダーは、お客さまと協力しながら、同部門における二酸化炭素（CO₂）排出量削減の継続と他部門の電化を促進することにより、クリーンエネルギーへの移行を主導することに取り組んでいます。

- エネルギーインフラ事業者として電気事業者に期待される役割は、「安全確保」を大前提とした、「エネルギー安定供給」「経済性」「環境保全」、すなわち「S + 3E」の同時達成。そのためには、各エネルギーの特性に応じた「最適なエネルギー構成」と「徹底した省エネルギー」の実現が必要となる。
- これら「3E」への対応については、各極の置かれた政治・社会・経済情勢など、それぞれの事情に応じて相違はあるが、3Eのうちの「環境保全」、なかでも「温室効果ガス削減」については、日・豪・加・欧・米はもとより、世界共通で取り組むべき最も重大な課題となってきた。
- 温室効果ガス削減のためには、電力供給サイドにおける「電源からのCO₂排出削減」と、需要サイドにおける「電化の促進」がカギとなる^(※1)。とりわけ、足元で電化率が低い「運輸部門」での電化が鍵である。^(※2)。加えて、電気自動車（EV）の普及によりレジリエンスが向上される。
- 「電化の促進」は、ヒートポンプやEV等、高効率機器の普及拡大を通じて、より一層の「省エネルギーの進展」（エネルギーの効率利用）につながっていく。
- 加えて、「電化の促進」は、デジタル化の進展（大量のデータ処理・活用）ともあいまって、「お客さま参加の機会向上」や「安全・快適な環境の実現」に貢献する。
- 電力事業者による、再生可能エネルギーへの大規模な投資に伴い、電源の分散化が進展することで、電気の流れが電源から需要への一方向から双方化している。この動きに対して再生可能エネルギーの最適な系統接続やIoTを活用した最先端の需給運用など、電力需給をつなぐ「ネットワーク部門」の貢献も含め、「電化促進」に対する電気事業者の果たす役割はこれまで以上に大きくなっている。

- 脱炭素化社会の実現に向けて、各極間、連携しながら電化を推し進めるとともに、更なる電化が可能となるよう、政策提言を実施していく。

- そのため日米欧電力首脳会議（IES）は、今回議論された①「E V普及に向けたインフラ整備、技術協力を通じた規格の統一および技術開発」や②「デジタル化の進展に応じた新たなビジネスモデルの研究」などについて、今後、統一的に行動することに合意する。

- 今回（福岡）のIES終了後、各極は、①②をはじめ、今回合意された諸施策について、具体的な行動計画をそれぞれ策定し、次回（欧州）開催までに行なわれる「サブワーキング」の場において、各極統一行動プランについて協議する。
加えて、あるべき電化目標についても、それぞれ検討を進め、サブワーキングで協議する。

（※1）「World Energy Outlook 2018」（IEA）等、CO2排出量の将来予測が示された各種レポートでは、「CO2排出抑制」と「電化率上昇」との間に強い相関が見られる。

（※2）世界全体の電化率（2016年実績：最終エネルギー消費ベース）は、産業26%・運輸1%・民生32%（合計で19%）。